

新政権の誕生

「未来への警報」に
対処できるか

政 治は劇的に転換した。自民党の圧勝・安倍晋三内閣の再登場で、社会保障分野には、どんな転換・変化が生じるのか。

地域保険の再編成と再構築

民主党は75歳以上対象の(後期)高齢者医療制度の廃止を、自民党は存続を主張してきた。そのにらみ合いの間に75歳未満加入の市町村国保の「保険財政共同化安定事業」拡充策が導入された。

2015年度から、同事業の対象は現行のレセプト月額30万円超から同1円超(全レセプト)に切り替えられる。つまり市町村は集めた保険料の大半を拠出し、都道府県(以下は県と略)単位でプールして医療費を支払う。いわば財政運営の県単位化へ大きく踏み込む。

各県で75歳を境に県単位の高齢者医療制度(広域連合運営)と県単位で財政運営の市町村国保が併存する。この推移の中で地域保険の在り方を再度論じることになる。

今後の75歳以上人口の急増は高齢者医療制度の財政を膨張させ、各保険制度

に支援金の大幅増を強いる。75歳未満人口は長期的に減減し、零細かつ高齢化(65~74歳)の市町村国保を続出させ、被用者保険制度の納付金も膨らむ。各県の役割や公費投入は現状のままではよいのか、という問いかけだ。

年金制度が抱える
重い宿題

民主党政権が描いた国民年金加入者を包含する報酬比例年金と最低保障年金の組み合わせ案は当初から描いたモチであった。自民政権は、この構想を完全に否定し、現行制度の改良に入る。

少子化に伴う支え手の減少と長命化による受給期間の延長に同じ給付水準の伸びを抑える「マクロ経済スライド」は一度も発動されていない。賃金と物価の上昇分を年金額に反映させる方式から一定率(0.9%)を差し引く試みだから、賃金は横ばい・物価は下降では機能するわけもない。

このため賃金や物価の下落時でも年金額を切り下げる方式に改められるかどうか。

年金の支給開始年齢も再考を迫られ

つつある。2013年度から厚生年金の報酬比例部分が61歳以降へ順次繰り上げられる(男性は2024年度までに65歳支給、女性は5年遅れ)。

しかし、高齢化のスピードが遅い主要国でも65歳以降への繰り延べを決めている(独、米67歳、英68歳など)。次の布石を打つべき時期を迎えた。

いずれも受給者・被保険者の猛反発を覚悟しなければならぬ。

すべては少子化の克服から

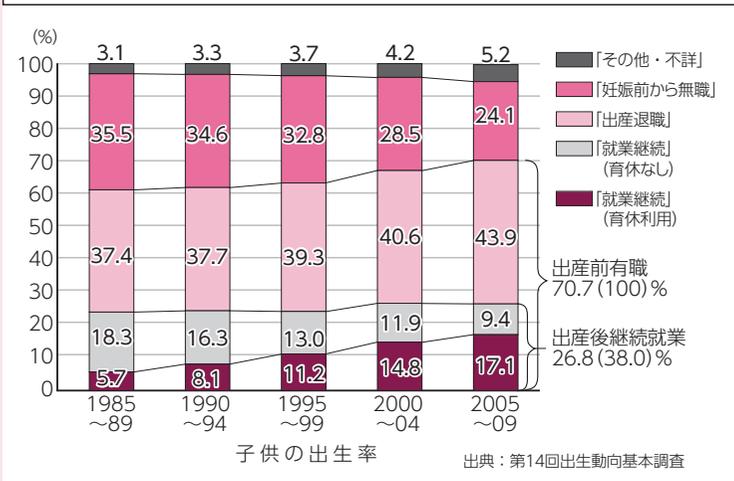
総人口の減少が始まり、国内市場は縮小しつつある。しかも、生産年齢人口の急減と老年人口の急増を伴う。15〜64歳人口は2010年の国勢調査時点から25年で1088万人減、逆に65歳以上人口は約709万人増(国立社会保障・人口問題研究所の中間推計)。

デフレ経済の真因は、この長期的な購買量と購買力の低下になっていくだろう。インフレ目

標を定め、景気浮揚を図る安倍首相の方針は、カンフル剤にはなるかもしれないが、少子化を克服し、内需を拡大しない限り根本治療にはならない。

新首相は自衛隊を「国防軍」に切り替えると呼ぶが、隊員はこの先確保できるのか。まさか外国人労働者に頼るわけにはいくまい。

第1子出産前後の妻の就業変化



民主党政権は子育て支援を進めたが、「子ども手当」は児童手当に逆戻り、「総合子ども園」構想も崩れた。今度は両政策に反発した自民党の具体策が問われる。

保守政党には「育児は家庭の責任」との考えが根強く、「育児休業を取りやすく」などと強調する。しかし、育児休業の取得者は期間の長短は別に女性で8割台だが、実は第一子誕生後に育児休業で就業継続は全体の17.1%(第14回出生動向基本調査)。若いカップルが「子どもを産んでみたい」と思え、子育てしながら働ける環境・条件を整えなければ家族も職場も持たない(図参照)。

日本の家族関係社会支出はGDP(国内総生産)比0.79%で、出生率回復の仏、英、スウェーデンの3%台に遠く及ばない(07年・OECD調べ、児童手当が増額された12年度でも1%強)。

長命化は喜ばしいが、少子化は内政面のあらゆる難問の根源で、政権の枠組みを超え緊急に取り組むべき課題だ。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、白川大学の教授を経験。日白大学生涯福祉研究科・客員教授。NHK(Eテレ)「福祉マガジン」編集長(毎月第2週、最終水曜日午後8時放映)やNPO「福祉フォーラムジャパン」(会長)を務める。